

SDGs をさらに深めるためのアンケート調査 報告書

～2020 年度 「目標達成度評価」 について



2021 年 4 月 25 日

大 津 S D G s 推 進 委 員 会

SDGs アンケート調査のご報告について

昨年来実施しました「SDG s をさらに深めるためのアンケート」にご参加ご協力いただきまして、誠にありがとうございます。回答者 80 名様からご協力をいただきましたことに感謝申し上げます。遅くなりましたが、集計の結果をご報告いたします。

このアンケートは、SDG s の採択より 5 年目にあたる 2020 年度における目標達成度の評価を調べることを目的としています。この報告書では、まず質問票の設問に従って皆様から寄せられた回答の集計結果をご報告し、次に目標ごとに記入いただきました具体的取り組み内容や評価数値についてのご紹介と所感を述べさせていただきます。なお、集計結果や記述内容について、ご質問やご意見がありましたら、遠慮なくお尋ねください。

今回のアンケート集計結果をお示しすることが、回答いただきました皆様にとって、SDGs を更に深く考えていただく機会となり、次の取組や啓発活動や交流のきっかけとなり、SDG s が一層推進されれば幸いです。さらなる 5 年後、10 年後のゴールを目指して、これからも、共に SDGs への取り組みにご精励くださいますことを願いたします。

今後とも、どうぞよろしくお願いいたします。

令和 3 年 4 月 25 日

大津 SDGs 推進委員会

代表 森口行雄

報告書 目次

- 【 1 】「SDG s をさらに深めるためのアンケート」集計結果報告 報告：松村順子

(アンケート回答集計結果の詳細は、添付資料をご参照ください。)

- 【 2 】取り組み内容紹介と所感 報告：森口行雄

(1) はじめに

(2) 目標 1 から 17 まで、取り組み内容の紹介と所感

(途中に「アイスブレイク」「コーヒーブレイク」があります)

【1】SDGs をさらに深めるためのアンケート 集計結果報告

報告者：松村順子

◎ 実施概要

実施団体：大津SDGs推進委員会（代表 森口行雄）

開始：2020年11月9日

締切：2021年1月15日（延長） 3月末日

実施方法：大津SDGs推進委員会より、メールや電話による各主体・個人への協力依頼と質問票のメール配信、および中間支援団体「みんなで、大津」HPへの案内の掲載。

回収方法：回答票を添付した委員会宛てのメールによる。

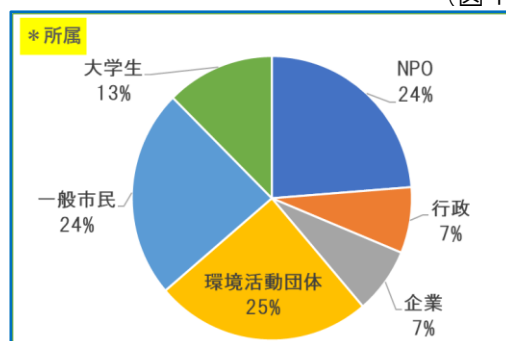
◎ 回収数： 80 通

【1】 アンケート集計結果

- ◎ コロナ禍の中集まらずに多くのご意見が聞ける方法としてメールによるアンケート方式によったがメール配信、主にメールによる回答という方法で旧来の方法ではあったが、予想以上の回収数80通をえられた。中には、SDGsに関心があり自主的に質問票を送信してくださった方もいた。

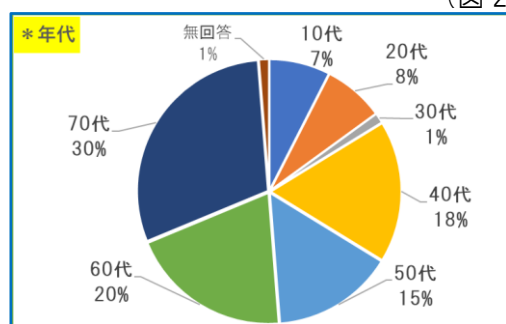
(図1)

- ① 回答者の所属としては、環境活動団体の方、NPOの方、一般市民の割合がほぼ同じになった。これは、当委員会に関連する大津市内を中心に主なる団体へ協力依頼をしたためである。他に行政、企業、大学生の3者がほぼ同じ割合となっていた。ばらつきはあるものの、さまざまな主体に所属する方々からの回答を得ることができた。



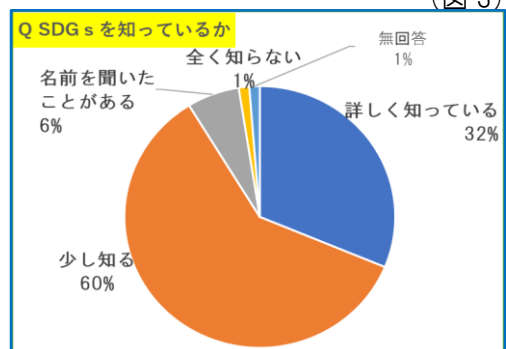
(図2)

- ② 回答者の年齢構成としては、60代、70代の高齢者が多く、両方で約半分を占めている。次に30代～50代が34%。10代20代の若者が少なかったものの、幅広い年代から回答をえることができた。



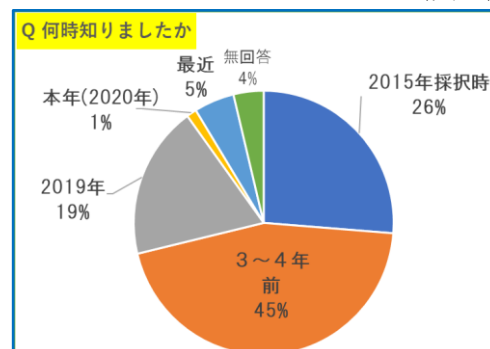
(図3)

- ③ SDGsの周知度については、「知っている」の割合が大部分であったが、「全く知らない」との回答が少しあった。SDGsの取り組みが、この5年間で行政・企業に携わる人だけでなく、一般人や学生の間でもかなり周知されていることが分かった。ただし、このアンケートが無作為抽出によるものでないことから、その影響もでている可能性がある。



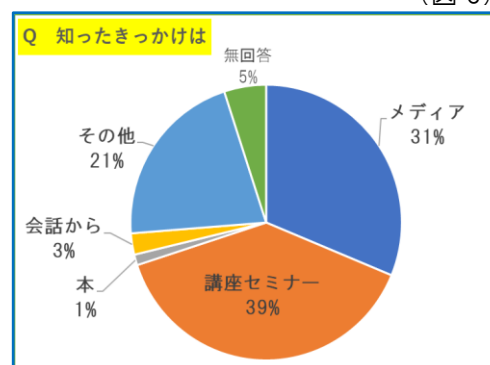
- ④ SDG s を何時知ったのかについては、本年や最近知ったという人の割合は 1 割以下で、採択時または 3～4 年前に知った人の方が多いことから、採択後に一斉に始まった啓発と広報活動の効果が伺える。しかも、採択時に知った方の割合が 4 分の 1 ほどあることから、SDG s に先立つ MDG s（2000 年採択）以来、地球規模の課題解決に向けての関心の高まりがあったこともうかがえる。（図 4）

（図 4）



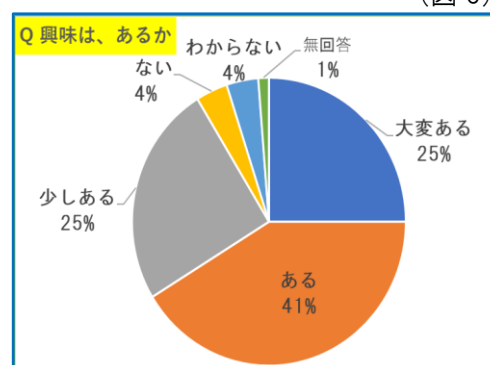
- ⑤ SDG s を知ったきっかけについては、講座・セミナーが一番多く、ついで、新聞・テレビラジオなどメディアの割合が多いことから、身近に参加できる機会やイベントやチラシおよびメディアによる啓発の力が分かった。その他の回答の割合も次いで多い。その他の内容にも、チラシやポスター、啓発イベントが含まれている。（図 5）

（図 5）



- ⑥ SDG s への関心についての設問では、回答を寄せてくださった方のほとんどが、SDG s への関心を示している。このアンケートが無作為抽出によるものではなく、選択した主体へ依頼したことが、結果に影響しているといえる。（図 6）

（図 6）



- ⑦ 今回の調査の質問票では、目標別に具体的取り組み事例をそれぞれ記述していただいた。目標ごとの取組記入者数（件数）は、図のような結果となった。（図 7）（各記述については、【2】の所感でも考察する）。

（図 7）

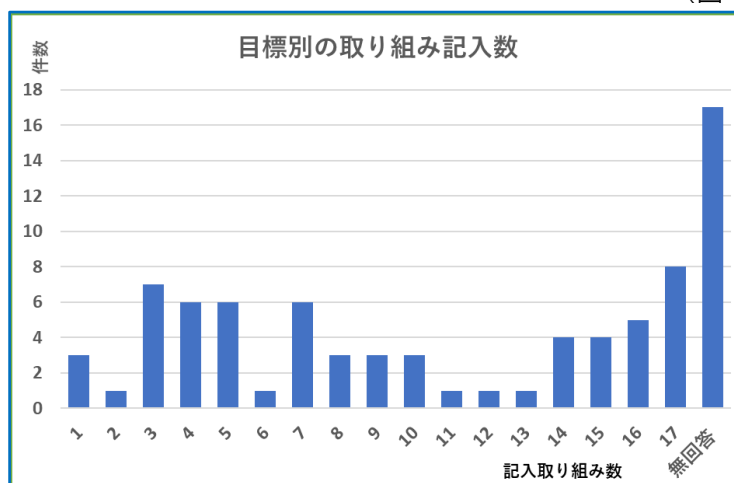


図 7 で、無記入（無回答）の件数が多いことがわかる。無回答者の多くは SDG s の取り組みへの積極的な興味・理解は示しつつも、それぞれの目標を漠然と捉えている場合も多く、具体的な取り組みの記述や評価は難しいのが現状になっているためと考えられる。取組記入数で目標の関心の高さが直接わかるとは言えないが、回答者 80 名の中では、目標の 3、4、5、7、17 番の記述が多いことから、地域や身近な生活に関わる目標に関心を

向けていること、また目標の 14、15、16 番のような喫緊のグローバルな課題解決のための目標に記述件数が多いことから、SDG s への注目が高くなりつつあることによると考えられる。

- ⑧ SDG s 17 の目標別の取組内容を記述する問については、計 564 件の記入があり、それぞれの取組への評価を 4 段階で記入していただいた。全評価点の合計は 1,359 点だった。よって、17 目標全体の平均評価点は、2.4 となった。(表 1)

(表 1) 目標別達成度評価の比較

目標	評価点記入数	評価点合計	平均評価点
1	41	89	2.2
2	36	80	2.2
3	36	90	2.5
4	36	98	2.7
5	25	64	2.6
6	31	72	2.3
7	36	92	2.6
8	25	64	2.6
9	13	33	2.5
10	28	64	2.3
11	39	105	2.7
12	41	110	2.7
13	44	107	2.4
14	35	67	1.9
15	39	94	2.4
16	23	44	1.9
17	36	86	2.4
計	564	1359	2.4

目標別の平均評価点を比較してみると、最も高い評価点は、4 番の目標「質の高い教育をみんなに」11 番の「住み続けられるまちづくりを」12 番の「つくる責任、つかう責任」の 2.7 となり、次いで 5 番の「ジェンダー平等を実現しよう」、7 番の「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」、8 番の「働きがいも経済成長も」の 2.6 であった。最も低い評価は、14 番の目標「海の豊かさを守ろう」、16 番の目標「平和と公正をすべての人に」の 1.9 だった。結果として、各評価点や平均評価点から、採択から 5 年後の総合評価として、SDG s についての客観的な捉え方が反映されているように思う。一つの取り組みが、複数の目標に関わるものでは、それぞれに評価点が違うこともあった。また、複数の回答の中には、SDG s の取り組みをそれぞれの立場において、評価は難しい、できないというコメントがあったし、取り組みを客観的に評価することで、回答者自身が取り組みへの関心を高められたという意見もいただいた。

- ⑨ 第 1 位～3 位までの関心のある目標を聞いた結果から、第 1～3 位までの回答があった目標ごとの記入数を合計し、目標別に比較してみた。(表 2)

(表 2) 関心のある目標とは

#	目標	第1位	第2位	第3位	記入合計
1		9	5	2	16
2		0	2	2	4
3		6	3	9	18
4		5	6	1	12
5		4	1	2	7
6		2	2	4	8
7		5	9	5	19
8		4	1	5	10
9		0	2	3	5
10		1	7	2	10
11		6	7	5	18
12		5	4	4	13
13		13	7	3	23
14		1	6	6	13
15		3	2	8	13
16		4	2	1	7
17		3	4	9	16
計		71	70	71	212

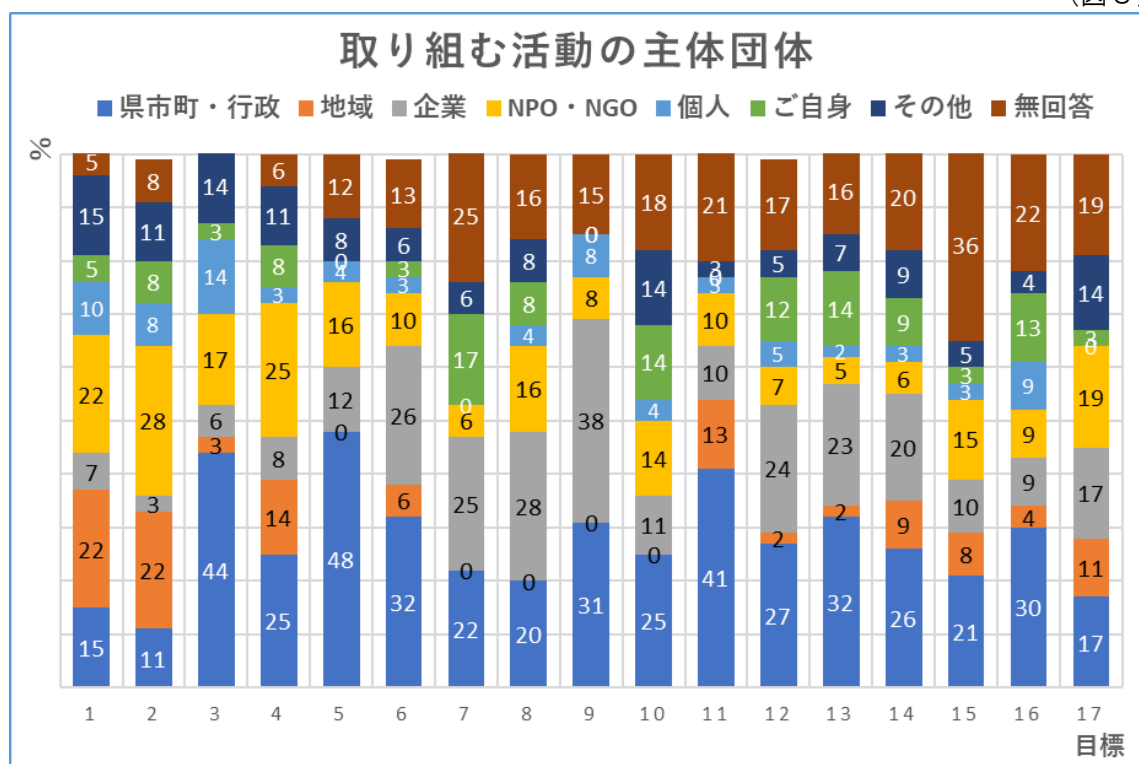
記入合計が多い順に関心が高いと判断すると、関心度が最も高い目標は、13 番目の目標「気候変動に具体的な対策を」であった。次に高い順番で、7 番目「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」、3 番目「すべての人に健康と福祉を」、11 番目「住み続けられるまちづくりを」となり、次は、1 番「貧困をなくそう」と 17 番「パートナーシップで目標を達成しよう」となっている。社会状況と身近な課題などを意識した、関心の高まりが示されていると考えられる。

- ⑩ 目標ごとに記入していただいた取り組み事例の活動主体についての設問の回答では、各主体の占める割合が取り組みごとにバラバラで差違があり、特徴をとらえた結果となった。(図 8)

ほとんどの目標では、行政の取り組みが一番大きな割合をしめている。しかし、1 番の「貧困をなくそう」2 番の「飢餓をゼロに」では、行政よりも地域や NPO・NGO の割合の方が大きいし、4 番の「質の高い教育を…」では行政と同等の割合を NPO・NGO が占め、現場の活躍が示されている。また、7 番の「エネルギーをみんなに…」8 番の「働きがいも経済成長も」9 番の「産業と技術革新の基盤を…」では、企業の占める割合の方が多く、現在の社会の動きと一致した結果になっている。最後に 17 番「パートナーシップで目標を…」の活動主体の割合は、図 8 で

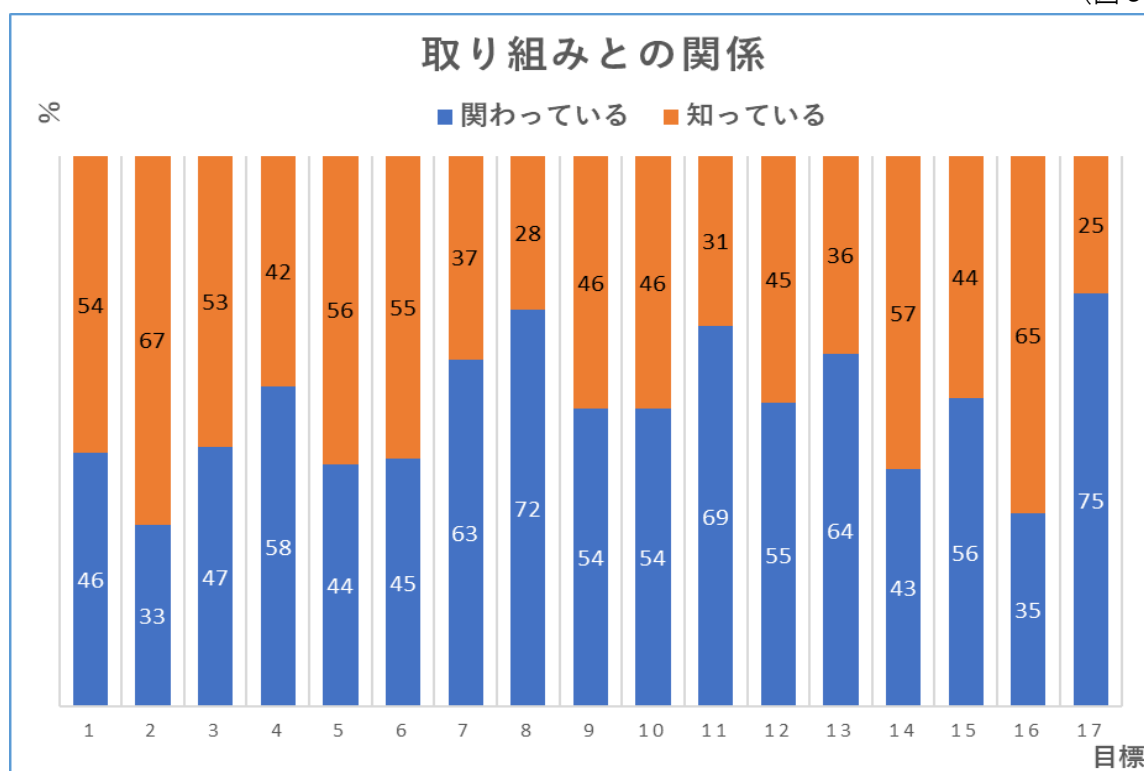
みられるように、バランスよくほぼ同じ割合となっている。すべての主体が連携するための目標の結果として、よい結果となっている。

(図8)



- ⑪ 目標ごとに記入していただいた取り組みに「関わっている」か「知っているか」の設問への回答では、目標ごとに両者の割合はバラバラの結果となった。(図9) どちらが多いかの傾向としては、図8とも関連して、NPO/NGO や地域団体の割合が多い目標や回答者自身が自ら取組める目標では、「関わっている」割合が多い。反面、1 番、2 番、3 番、5 番、6 番、16 番の目標などは、「知っているだけ」が多くなり、意識はしていても行政任せにならざるをえない取組も多いと分かる。

(図9)



◎ 総括として

集計結果においてSDGs 目標達成度評価が全体平均で 2.4 となったことから、SDGs がよくわからないという意見もふまえ、率直な評価が得られたと感じる。回答された多くの取り組みの記述において、SDGs が始まったために新規に起こったというものはわずかであった。むしろ SDGs が始まる以前よりすでに重大な課題として取り組まれていたものばかりであり、SDGs により強制的に始まったことはないようだった。ただ、SDGs で、目標が明確に説明されたということだと分かった。回答者が関わっている取り組みや知っている取り組みの目標では、漠然とした達成度評価ではなく、根拠は明確でないながら客観的な評価のようである。その意味では、目標によって多少の差異が生じてはいるが、平均 2.4 という評価数値は、かなり謙虚で低いといえるかもしれない。ただし、SDGs の目標が示されたことにより、この 5 年間で、それまであった取り組みにしても、一人ひとりの生き方や役割、社会の目指すべき方向が可視化されたと捉えられたようだ。さらに、SDGs は私たちに包括的な視点、グローバル化の意味も意識させ啓発してくれたと思う。

2018 年時点では、滋賀県内でも SDGs を知っている人の割合は 10 % 程度であった。しかし、採択から 5 年目の 2020 年度では、周知度も向上し、行政と多くの企業が動き出して積極的な取り組みや啓発も増進しており、追って年代を問わず市民の興味と関心が着実に高められていると実感できることが、アンケートの回答からの感想である。

コロナ後の社会問題を乗り越えて、5 年後・10 年後が楽しみとなるような頼もしい集計結果が得られたと感じている。ご協力いただいた皆様に、改めて感謝申し上げます。

【2】 取組内容紹介と所感

報告：森口行雄

(1) はじめに

ご存知かも知れませんが「ハチドリの一滴（ひとしずく）」という話があります。南米先住民に伝わる、こんな話です。森が火事で燃えている。動物たちはわれ先にと逃げ惑うなかで、ハチドリだけが嘴に一滴の水を含んで火を消そうとしている。他の動物たちが「そんなことをして何になるんだ」と尋ねるとハチドリは「私にできることをしているだけ」と答える。SDGs はひとりだけで目標を実現できるものではありません。しかし、一人ひとりの努力なくして実現できるものでもありません。

・SDGs 17 目標全体について、皆さんの回答は【1】の集計結果の(表 1)のとおり、評価点数合計 1,359 点、記入された評価目標の数は計 564 で、全目標達成度評価の平均点は「2.4」でした。目標別の評価点は下表のとおり、1.9～2.7 の間となりました。目標別の評価点は下表のとおりです。

目標 1	2.2	目標 6	2.3	目標 11	2.7	目標 16	1.9
目標 2	2.2	目標 7	2.6	目標 12	2.7	目標 17	2.4
目標 3	2.5	目標 8	2.6	目標 13	2.4		
目標 4	2.7	目標 9	2.5	目標 14	1.9		
目標 5	2.6	目標 10	2.3	目標 15	2.4		

(2) 取り組み内容の紹介と所感

それぞれの目標について述べていきます。

(回答の詳細は、添付資料をご覧ください。)

【目標1 貧困をなくそう】

評価点数は「2.2」で他と比べて達成度評価は低い。やはり日本では貧困は社会問題であるがまだ取り組みが不十分と思う人が多いのであろう。回答にあった皆さんの具体的な取り組みは、子ども食堂の運営、フードバンクへの食材提供、生活困窮者への支援金貸与や学習支援・居場所づくりボランティア等の直接的な対応と間接的にはユニセフや国連 UNHCR 協会・日本赤十字社への寄付、赤い羽根募金等が行われている。中間支援組織として社会福祉協議会・フードバンク（フードバンクびわ湖等）・ハローワーク（就労支援）・コープしがや企業の社会貢献活動の外に、地域の民生委員や NPO による貧困家庭の相談・支援など多岐にわたっている。特別な取り組みとして滋賀銀行の SDGs 私募債（企業が発行し発行額の 0.2% 相当額・物品を発行企業体の希望する学校・福祉団体に寄付をする）がある。日本では約 6 人にひとりが相対的貧困にあるといわれる。国には生活保護や子育て支援政策があるが十分ではないという声が多い。貧困をなくすには個々の取り組みが必要なことはいうまでもないが、国全体としての総括的な解決策が不可欠である。それにはどうすればよいか。

日本の貧困を解消するために一つ提案したいのが「ベーシックインカム」の導入である。これは「最低限所得保障」の一種で、政府がすべての国民（子どもを含む）に対して一定の現金を定期的に支給するという政策で、もちろん財源が必要なので、現在の年金・生活保護やその他の社会保障制度（医療・介護）や課税政策も含めて抜本的な見直しが必要となる。しかしコロナ禍でアルバイトがなくなり学業を放棄しなければならないとか、仕事を失って路上生活になったとか、悲しい話をなくするには（今後も新しい感染症や大きな自然災害があるかも）抜本的な制度改革が必要であろう。制度改革には国民的合意が必要だが、若い世代の年金に対する将来不安も払拭するように基本的な制度設計を考えれば、日本の目標 1 は達成に向かって大幅に進むと思われる。

【目標2 飢餓をゼロに】

戦後の一時期を除き日本では飢餓という状況はないが、個別の事情により「三度の食事が摂れない」という事態はある。従って飢餓ゼロという状態にするにはまだまだ不足であることをコロナ禍が浮き彫りにしてきた。評価点は「2.2」と低い。

回答に記述された皆さんの具体的な取り組み内容としては、目標 1 とおおむね同じである。子ども食堂、フードバンクへの協力が多いが、食品ロスをなくする、COOP レッドキャンペーン（売上の一定額を国連 WFP に寄付）や琵琶湖の漁業資源の復活提案もある。規格外の野菜は市場原理によれば廃棄物となる。そこで、廃棄される野菜を集めてムダにしないという取り組みも増えてきた。

海外に目を向けると世界には約 8 億人が飢餓状態にあるという。世界から飢餓をなくすためには難民救済が不可欠である。難民救済に勇気と情熱を傾けた緒方貞子さん（元国連難民高等弁務官）が思い出される。「難局は、乗り越えるためにある」とは緒方さんの残した言葉だが、その活動は日本の誇りでもある。緒方さんに続き難民救済に立ち向かう NGO は日本にいくつもある。また発展途上国の生活向上に資するフェアトレードには NPO も企業も取り組んでいる。しかし、世界の人口増加や紛争、温暖化の進行などで食糧不足の懸念は拭えない。日本は難民の受け入れに積極的とはいえない。2018 年の日本の難民認定申請者は 1 万人余で認定者は 42 人、認定率はわずか 0.4 % に過ぎない。世界には 7,080 万人（2018 年）もの難民がいるという。日本の世界貢献の道を探る取り組みを支援したい。

【目標3 すべての人に健康と福祉を】

評価点は「2.5」で平均値より高い。日本には皆保険制度があり健康長寿国としての実績がある。

皆さんの具体的な取り組みはたくさんあるが、寄せられた回答の中から主なものを紹介する。禁酒・禁煙、定期健康診断受診、食生活の改善、料理教室、介護予防、救急訓練、健康アプリの普及、予防接種、河川の水質管理や大気・有害化学物質の監視、スポーツ振興（バドミントン）や芸能普及（江州音頭等）、出産や子どもの衛生管理、手洗いや歯磨き教室、労働災害防止、健康しがの取り組み等々多様である。活動舞台も社会福祉協議会・民生児童委員・健康推進員・消費生活審議会など。また、衛生科学センター新築計画の情報もある。東近江市では「ばくばくキッチンカー健康教室」の開催・「乳児おむつ等支給事業」の業務委託・「レディスレインボーカップテニス」のコープこうべとの共催などがあり、大津市では毎年「おおつ健康フェスティバル」が催されている。また内外への支援活動として、ワクチン接種（アフリカ諸国向け）・国境なき医師団・ユニセフ（外貨コイン募金等）・赤十字・日本イラク医療支援等への募金協力が行われている、と紹介されている。これだけあれば評価点がもっとよくてもと思うが、残念なことに今回のコロナで日本の医療体制やマネジメント力の脆弱性が露呈したことである。大いに改善してほしい。

この度のコロナは感染抑制か経済活動か、ブレーキとアクセルの両方を踏むという話があったが、SDGsの目標の中に「4の健康増進」と「8の経済成長」のように、どちらを取るか相克する場合がある。その場合、どのように調和をとるか、難しい判断を求められることが分かった。医療体制が外国と異なって重症患者の受け入れに限界があり、容易に経済活動を再開するとリスクが高いことが判明した。病床数の確保・病院間の連携のあり方を早急に見直すことが必要である。

【目標4 質の高い教育をみんなに】

この目標の評価は「2.7」と高い。まず日本の義務教育・中高等教育・専門教育・大学教育は充実している。またそれを支える学習塾もある。図書館や美術館・博物館等の教育施設も多い。高校や大学のインターンシップも盛んになってきた。制度化された教育の他に民間で行われている学習の機会も豊富である。

回答して下さった皆さんが関わっておられる取り組みの中から主なものをあげると、不登校児童を対象にしたオルタナティブスクールの開設、「読み聞かせ」講座、水生生物の観察・エコクッキング・「湖の子」や「山の子」学習・温暖化防止やグリーンリカバリーや資源循環等の環境教育、伝統文化継承の講座や体験学習、バドミントンスクール、労働災害防止教育、養護学校、外国人研修、多文化共生学習、やんちゃ系の子ども対象の「やんちゃ寺」、キャリアアップや生涯学習、レイカディア大学、南比良エクスカッション・SDGs普及学習等々。いじめ防止の対策や防災訓練、などが挙げられていた。

海外に目を向けると発展途上国には識字率がまだ30%と低いところもある。海外で学校づくりの実践や支援の募金活動をする取り組みも報告されている。では日本の教育に課題はないのか。そうではない。日本では新しく起業する人材や海外で学習する人材がまだまだ少ない。グローバル教育が盛んになったが将来日本を背負うような人材が育つたであろうか。まだまだである。ただ近年、女性の起業を支援する活動が増えてきたのは頼もしい限りである。滋賀県や大津市でも行われている。

貧困が教育機会を奪っているという事態もある。経済的な理由による「教育貧困の連鎖」も断ち切らなくてはならない。滋賀県では子どもの基礎学習能力が全国で低位にある。2019年度全国学力テスト正答率ランキング（小中学合わせた）では残念ながら滋賀県は最下位である。これはいけない。点数だけが問題ではないという意見もあるが、やはり教育の弱点が成績となって表われているといえる。高等教育では将来の仕事につながるような実践的教育が不足している。地元で就職する学生が少ない。学卒が地元就職することに拘る必要はないかも知れないが、地元の経済や文化を活性化するには若い人材が必要であることは否めない。若い世代が地元で魅力を感じる対策が行政にも企業にも求められている。また、コロナ感染は科学の大切さを改めて教えてくれた。感染を抑え込むにもワクチンを開発するにも科学の力なくして人類は無力である。これからの新しいテクノロジーの発達を先導できるような人材の育成も急務である。滋賀県に高専を

設置する構想があるようだが、早期の実現を期待したい。

【目標5 ジェンダー平等を実現しよう】

評価点は「2.6」。ジェンダー平等に取り組む活動も多い。男女共同参画社会基本法が施行（1999年）されて20年、平等意識はかなり浸透してきたと思われるが、気になる国際的な評価はどうなっているのだろうか。GDI（ジェンダー開発指数＝人間開発における男女格差。男性が高いとは限らない）は、166か国中51位（2018年）、GII（ジェンダー不平等指数＝国家の人間開発の達成が男女の不平等によってどの程度妨げられているかを明らかにするもの（妊産婦死亡率、国会議員の女性割合、中等教育以上の教育を受けた人の割合等））が162か国中23位（2018年）はまずまずであるが、よく引き合いに出されるGGI（ジェンダーギャップ指数）は0.652で153か国中121位（2019年）と低い。（因みに0が完全不平等、1が完全平等）。（内閣府男女共同参画局資料から）できるだけ男女平等を心掛けているつもりだが、実際どうすればよいのかよく分からないという声もある。最近、オリンピック組織委員会での発言が世間を騒がせた。意識改革の機会になったかも知れない。

皆さんの回答では多くの取り組みの紹介がされている。「大津市男女共同参画をすすめる市民フォーラム」（毎年で17回目）が開催され、ワークライフバランスの割合も欧米に近づいているようである。また大津市女性活躍推進重点事業「Otsu プロジェクト-W」として女性起業家支援、子育て支援、働き方改革等を総合的に進めて、女性が活躍する社会の実現を目指す取り組みが進んでいる。滋賀マザーズジョブステーションもある。栗東市でも男女共同参画社会づくり協議会が活動している。その他、滋賀県や県内各市、企業でもいろいろな試みが行われており、たねや株式会社では2019年12月に「女性が輝く先進企業表彰」において「内閣府特命担当大臣（男女共同参画）表彰」を受賞している。また滋賀銀行ではダイバーシティ推進委員会を設置しているなどの取り組みが加速的に進められている。

「男女平等」は「男女同業」ではない。同じことをするのが平等というのではない。性別や年代で差別をせず人権を尊重し合うことが大切なのである。滋賀県には多くの外国人もいる。外国人からだという差別は決して許されない。SDGsという平等は単に「機会平等（機会均等）」ではなく「結果平等」を求めていると思われる。世界を見れば男女間でまだまだ教育格差がある。人権の考え方も後進的な部分が残っている。「結果平等」を目指すためSDGsは目標5で、「すべての女性および女児の能力強化（エンパワー）」を求めている。まだまだという面もあるが、男の働き方改革によって男女平等を前進させる取り組みも増えてきた。ただ女性の働き手が増えたことが非正規社員の増加につながるという事態の改善は急務である。

【目標6 安全な水とトイレを世界中に】

日本は清らかな自然水が豊富であり、上水道も下水道もほぼ完備され、トイレは清潔であり公衆衛生に不安はない筈だが評価点は「2.3」と平均値より低い。なぜ評価点が低いのだろうか。

皆さんの回答から取り組みを紹介する。滋賀県の下水道普及率は100%に近く、農業廃水・工場排水についても琵琶湖への負荷を削減するための取り組みをしている。琵琶湖の水質の監視体制もできている。また、びわこ＊たいせつ活動（琵琶湖や森林づくりに関する学習・体験活動）や大津市企業局と立命館大学の学生が水道水の持続可能性について考え学び、当たり前を「再発見」する「SDGs Discovery Field Work in 大津」を実施したりしている。学校のトイレ改修もある。企業の取り組みとして、たねや愛知川工場では飯炊きや洗浄に使った水を工場内できれいにし排水しているし、しがぎん ニュービジネスサポート資金（SDGsプラン）がESG地域金融の推進事業として閉鎖系水系の浄化技術を使った滋賀県産の陸フグの養殖を支援している。

水に関してはやはり「世界中に」という目標が気になる。世界の保健医療施設の4分の1は安全な水の供給が受けられない状況にあり、水道がない施設を利用せざるを得ない人が18億人いる。安全な水がないために年間180万人の子どもの命が失われているという。WHOでは一日一人当たり20リットルの水を1km以内で確保できることを目指している。日本が海外から輸入する食料品の生産には目に見えないが現地の多くの水が使われている(バーチャルウォーター)。また世界で衛生的なトイレの普及率は37%という。このような事態に対して日本の企業は黙っているわけではない。TOTOやクボタ等は、発展途上国の水環境の改善に取り組んでいるし、回答者からも現役時代のこととしてインドネシアでヤシ殻活性炭を安価に製造するプラントを開発し、そのヤシ殻活性炭で当該国での飲料水の浄化に役立てる研究を実施したという報告をいただいている。

日本の水環境の素晴らしさは「水ビジネス」としても発展途上国の生活水準の向上に大いに貢献できる。SDGs目標の中でも日本の貢献が期待できる分野である。目標6の解決は目標1や2や3の改善にも役立つ。

【目標7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに】

COP25で石炭火力に依存し脱炭素に熱心でないとして日本は不名誉にも「化石賞」をもらってしまった。日本は化石賞常連国である。しかしこのことが契機となって日本のエネルギー政策は大きな転換を見せそうである。菅内閣は遂に「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を宣言した。

現時点でのこの目標に対する回答者からの達成度評価は「2.6」である。エネルギーについては供給面と消費面と両方の問題がある。日本の電源構成(電気を何からつくっているか)を見ると生産時にCO₂を出す化石燃料(石炭・石油・天然ガス等)の比率が約80%、CO₂を出さない再生可能エネルギーと原子力が約20%である。2050年にはCO₂の排出をゼロ(「実質ゼロ」というのは例えば森林がCO₂を吸収するので、排出から吸収を引いて差し引きゼロ)にするには電源構成を大幅に修正しなければならない。新しい電源構成の目標値は近く策定されると思われるが、予測では、再生可能エネルギーの比率を40~60%まで増やす必要があると見込まれる。後は原子力を20%余り、そして石炭・天然ガスを残すが、ただし燃焼時に発生するCO₂を大気中に放出せずに済むように、地中に貯蔵するか排出するCO₂を回収・利用(メタネーション)するかの技術を開発するというのである。またCO₂を排出しないアンモニアを火力発電の燃料とする計画も進んでいる。原子力発電は、事故を起こし廃炉作業に苦渋する傍ら避難者がまだ戻れない現実を前に、安全性確保や核のごみ処理問題を抱えたままで再稼働が果たせるか議論が残る。

消費面では、家庭でも事業所でも省エネが進められている。「電気代ゼロ」を目指して太陽光パネルを設置し蓄電池を併用して上手に電気を使う工夫も進んでいるし、車の電動化にも関心が高まっている。

回答にあった皆さんの取り組みを紹介すると、事業者向けの省エネ診断やエコアクション21の普及も行われている。その他にもコージェネの普及・廃油を活用したBDF燃料の利用・宅配バッグ事業など多様な取り組みが報告されている。しがCO₂ネットゼロムーブメントへの取り組みもある。大津市では平成26年に「大津市再生可能エネルギー等利活用方針」が策定され、令和4年度の市内の家庭におけるエネルギー消費量に占める再生可能エネルギー等で創出されるエネルギーの割合を20%以上とすることを目指している。また将来、地元産の分散型エネルギー源としてCO₂とは無縁の水素発電所設置の提案もある。さらに最近話題のESG地域金融の促進策として、滋賀銀行では、グリーンボンドの引受やしがぎんサステナビリティ・リンクローン等を通じて再生可能エネルギーの普及促進に努めていることがわかった。

世界ではまだ電気の使用できない人が13億人もいる。世界人口の5人に1人である。使用できても停電があって断続的にしか使えないところも多い。クリーンなエネルギーをみんなにといっても簡単ではない。期待は途上国でも使える小型の簡易太陽光発電であろうか。農業残渣のもみ殻をガス化して発電する技

術もあり発展途上の農業国では持続可能な資源循環として将来性がある。目標7の達成は日本が先駆けて果たし世界に貢献したいものである。この目標は、目標1・2・3・6そして8につながる。

【目標8 働きがいも経済成長も】

この目標に対する達成度評価も「2.6」となっている。

回答して下さった皆さんの具体的な取り組みを紹介しよう。引きこもりで就労していない若者に支援や伴奏により働ける新しい雇用の形を提供する。生活保護者から抜け出て納税者へ導く。刑務所出所者や刑の執行猶予者が働くことを支援している。ダイバーシティの推進・働き方改革・働きやすい職場環境の整備。サタデー起業塾（社会的課題解決に資するニュービジネスの支援・育成を目指し、起業を目指す個人やベンチャー企業、第二創業を支援する勉強会）を継続実施（優れたビジネスプランを表彰する「しがぎん 野の花賞」ならびに特別賞「SDGs 賞」がある）。エコアクション21で従業員が誇りをもてる会社づくりへ指導・助言。農業と福祉をつないで雇用を生み出す「ハートコープしが」。また、フレックスタイム制度の導入・ワークライフバランスの実践・シェアリングエコノミーにより子育て中でも働きやすい環境づくり（大津市）などがあげられていた。

実は働きがいと経済成長には両立し難い面がある。経済成長のために働きがいが犠牲になることは通常起こりうる。国際競争力優先のグローバル経済下では特にそうであった。働きがいの向上が生産性の向上につながり、そして経済成長につながるには、経営者と労働者双方の意識の改革・組織の改変・新しい技術の導入などの基盤整備が整わないといけない。DXの推進はこれからの課題だ。

発展途上国では（先進国でも景気後退期には）生活を支える仕事を見つけることが先決であり、働きがいは後回しになる。何をもって経済成長とするかは、議論がある。通常GDP（国内総生産）の増加を経済成長の指標としているが、経済は「経国済民」であり人々がどれだけ豊かになったかが大切で、「実感のない経済成長」など意味がない筈である。30年振りの株高は金余りが原因といわれるが、お金が余っているのではなく必要なところに回っていないだけである。コロナ禍の苦境から立ち直った後の経済のあり方が改めて問われるのではなかろうか。SDGsは「よりよく生きる」（Well-being）社会を目指している。まじめに働こうという人々がWell-beingになれるには経済のあり方が問われる。日本の多くの経営者がSDGsへの取り組みに熱意をもつようになれば日本の経済も変容するであろう。従来の資本や市場原理一辺倒ではなく、公益を大切にするSDGsを標榜する企業が増えてきたことを大いに歓迎したい。

コロナ対策のためにどこの国も巨額の財政支援をした。国の借金が増えた。それを減らす方策はあるのか。世界の中でも異例に借金が多い日本では、もう借金を返せせないだろう、いや返すことは考えなくてもよいだろうといった議論が始まっている。しかし巨額の借金を次世代の負担のまま残すのは世代間不平等を先送りするだけである。日本の場合コロナ後の経済のあり方は、元に復元すればよいというのではない。これを契機に抜本的な改革が求められる。議論を承知のうえで、目標1に書いた「ベーシックインカム」導入の検討を提案したいと思う。若者が、あす食べることを心配せずに、自分の夢に向かって伸び伸びと成長していける働きがいのある日本を創ることが大事である。

【アイスブレイク】

ちょっとひと休み。渋沢栄一と経済・社会福祉事業。いまNHK大河ドラマ「青天を衝け」の主人公はやがて一万円札として登場します。明治の日本の成長を主導した偉大な人物です。渋沢は「論語と算盤」を大切にしています。合本主義といい日本型の資本主義を立ち上げ500もの事業を起こしたといわれますが、渋沢の偉かったのは決して利益本位ではなく「論語」つまり道徳や社会への貢献を大切にしたことでした。昨今の株式利益至上主義の経済は渋沢が目指すものではありませんでした。経済で得た利益は社

会に還元すべきものとして、社会福祉事業に力を注ぎました。しかし渋沢は「救貧」ではなく貧乏になるのを防ぐ「防貧」（教育や職業訓練の充実）に尽力します。今日の社会福祉協議会の礎は渋沢が築きました。彼が今の世にいたとすれば、きっと SDGs に取り組んだことでしょう。そんなことを思いながらドラマを楽しむことにします。

【目標 9 産業と技術革新の基盤をつくろう】

第 4 次産業革命から第 5 次へと近年の技術や産業の進歩は目覚ましいものがある。主なものでも、① AI（人工頭脳）・ビッグデータ・ロボット ② バイオ・ゲノム ③ エネルギー転換 ④ 通信・モバイル ⑤ モビリティ（移動）・リモート（非接触）⑥ DX 等々、新しい言葉が並ぶ。コロナワクチンで見られたように開発競争も激しい。乗り遅れてはいけないという意識は更に高まりつつある。

一方では新しい技術の恩恵を受けるのに格差が生じるという懸念もある。経済発展と社会的課題の解決を両立させる「Society 5.0」という捉え方もある。持続性を重んじるならば SDGs に通じる。

この目標の皆さんの評価は「2.5」であるが、他の目標と比べると記入者が少ない。関わっていない人、よく分からないという人も多いのだろうと思われるが、実は、国や地域の発展、経済や教育や雇用への影響、生活の改善など身近な問題につながってくる。今後の成り行きに大に関心をもって注視していく姿勢が大切である。環境関連の新技术として注目されているのを列記すると、全固体電池・窒化ガリウム半導体・ペロブスカイト太陽光パネル・メタネーション（CO₂を回収し水素とでメタンをつくる）等があり 2025 年～30 年頃の実用化が期待されている。実証実験が始まった自動運転やモビリティの将来も楽しみである。国でもデジタル庁をつくって DX（デジタルフォーメーション）に取り組む方針である。

回答にあった皆さんから寄せられた取り組みを紹介すると、滋賀県にも「しがハブ」（SDGs×イノベーション）が設置されていて官民連携して社会的課題解決のビジネスを推進している。大津市では、ICT の利活用も含めオープンデータ等の分析を行ない、テクノロジーを活かして施策につなげるイノベーションラボを設置して取り組みを進めている。また、琵琶湖で厄介者とされている水草を活用した製品開発を支援しているという取り組みがあった。

企業誘致も重要であるが、誘致企業や既存企業と自治体がもっと連携して新しい技術の開発に努め、県や市が将来、どのような産業構造を目指すのか、ビジョンを明確にしてほしい。そして人材育成にも先見的政策を実現して欲しいと思う。この目標は日本や地域の将来を築く上で決定的に重要である。技術の日本が今、世界に遅れをとっている。

【目標 10 人や国の不平等をなくそう】

この目標の達成度評価は「2.3」で平均より少し低い。国内と国外の両方で不平等をなくすという目標であるが「言うは易く行うは難し」のテーマである。

皆さんの回答からの声を聞いてみよう。人種による差別、生まれた地域による差別、学力の違いによる差別をなくすることが大事で、差別がいじめにつながったりしている。国による差別をなくするために、ユニセフ・WHO・MSF（国境なき医師団）などの活動があり国際的な支援が行われている。これらの活動に寄付をしているという人もいる。また発展途上国の生活向上のため適正な賃金が払える価格で買うというフェアトレードやエシカル消費の取り組みもある。大津市では平成 29 年に「おおつレインボー宣言」を行ない、多様性の象徴であるレインボーを旗印に掲げ、市民活動団体と連携して LGBT の人たちに寄り添う取り組みを進めている。草津市国際交流協会では滋賀で暮らす外国人向けに「日本語教室オンライン」「やさしい日本語ひろば」事業を展開し、留学生を含めた外国人住民が日常の暮らしに困らないように日本語や日本の習慣・文化などを学ぶサポートをしている。また、人権を守る大津市民の会や草津市人権センターに関

わって人権尊重を広める活動をしている方もいる。発達障害やギフテッド（秀でた能力がある半面、大きな苦手を抱える）についての啓発活動やインクルーシブ教育（障害があっても障害のない子どもと共に教育を受ける）・共生社会の実現に取り組んでいる方もいる。

最近ではアメリカにおける黒人運動や世界のコロナ禍に平等な対応を求めるワクチンナショナリズム排除の話題がある。ワクチンの公平な分配を目指す COVAX ファシリティへの日本の参加に賛意を示す意見があった。また一つの意見として共産党への関心・理解を持つことに触れている方もいる。

「分断から協調」への転換はうまく進むだろうか。協調へ進まずして分断の中では不平等をなくすことはできないであろうから。

【目標 11 住み続けられるまちづくりを】

この目標の評価は「2.7」で全体の中でも評価は高い。滋賀に暮らすことへの満足度の表われであろうか。琵琶湖の存在は大きいようだ。

世界には歴史・景観・文化などの各方面で、個性的な魅力ある「まち」は多い。もちろんそうでない「まち」も多いが、少しでも住みやすい「まち」にするにはどうするか。住民自身が考えることが大切で、行政の役割はそれを支援することである。住み続けるには一定以上の基盤（福祉・環境・教育・交通・雇用・生活物資など）が必要である。しかし前提条件が整わない「まち」も多い。どうしてこんな所に人が住むのだろうかという「まち」もある。それでもそこに住む人にとっては捨てられない何ものかがある。だから一つの価値観を押し付けることはできない。

アンケートに皆さんから寄せられた回答からもこの目標の達成を目指した取り組みがうかがえる。大津市の「ごみ減量と資源再利用推進会議」に携わって、食品ロスをなくするために「3010 運動」の啓発を行っている。子どもの川清掃や町パトロール（瀬田川の清掃や危険な場所の地図を作り自分の街に興味を持つように）。住み心地よいまち No1、住んでみたいまち No1、草津市。ボランティアサークル草津ガーデニングサークルグラッシーの活動支援。休耕田を利用した農園の運営。障がい者・高齢者・社会的弱者の社会参加や賃金向上に貢献。幅広い世代の交流の場の提供により共生社会を実現する。里山の保護を目的に 2013 年から続けている八幡山の竹林整備。お買い物サポートカーの運行。認知症サポーター研修や自治体との（高齢者等）見守り協定の締結。組合員どうしが助け合う仕組み「ささえあいサポート」の運用。宅配トラックの「子ども 110 番」登録。「飛び出し注意」看板の配布による交通安全の啓発活動。廃棄物・汚染土壌・建設残土等の他府県からの持ち込み禁止。河川・湖沼の水質や大気環境基準（有害化学物質等）の監視。日本文化や持続可能な暮らしを体験できる南比良エクスカージョンの開催等々極めて多彩。そして自治会やまちづくり協議会（大津市真野学区、和邇学区、平野学区など）・社会福祉協議会の取り組みへの参加など行政との協働もある。また自治会や学区が中心になって地域防災に取り組む活動は根をおろしている。ハザードマップも整備されてきたようだ。

しかし避けがたい現実が高齢化と人口減少。待機児童の減少や空き家の活用、高齢者の買い物サポートや見守り等の取り組みもあるが、行政として長期的な計画の作成を税金を使っても進めるべきという意見もある。やる気はあるが行政とせめぎ合いという実感の籠った意見もある。高齢者などの移動をコミュニティでサポートする車をシェアで利用するという試みも始まっている。将来は自動運転車をシェア（共同利用）して高齢者が自由に外出を楽しめるまちができるだろう。

大津市では立地適正化計画を策定（令和 3 年 4 月予定）し拠点の人口密度・都市機能を維持する持続可能なコンパクト＋ネットワークのまちづくりを進める計画がある。滋賀県は 2050 年 CO2 ゼロ宣言をしており今後の環境対策が楽しみであるし、大津市では次期環境基本計画の策定を準備している。市域全体のエネルギー需給を最適化する地域エネルギー管理システム（CEMS）の構築を提案している。ESG 地域金融推

進の観点から地域循環共生圏の構築・お金の流れを通じた持続可能な社会創りの実践も始まっている。

もう一つ重要なことはSDGsでは、レジリエンス（強靱）なまちづくり、円滑な事業継承を目指していることである。災害に強いまち、災害時でも活動が停止することがないまち。ライフラインを強化し災害時に必要な電源の確保（蓄電池の活用）はまだ十分ではない。

CASEとかMaaS（マース）とか未来の交通・まちづくりに関する新しい言葉も目につくようになった。IoT・電動化・シェア・モビリティ等ここでは詳しく触れるスペースはないが、これからのまちづくりに大きな影響をもたらす新しい技術やシステムが登場してくる。まちづくりが変わってくることは必定である。トヨタが静岡県裾野市でウーブンシティ（未来都市）づくりに着工したというニュースが伝わってきた。ここでは新しい都市のあり方を実験する。人口減少化で「まちづくりの工夫」が地方再生の勝負どころになるかも知れない。

【目標 12 つくる責任つかう責任】

大量生産・大量消費・大量廃棄が地球環境を汚染し大きな負荷をかけ続けてきた。その結果、生活は便利になったが地球が悲鳴をあげるようになってしまった。生産者側は新製品を作って消費者に売り込んだ。消費者はそれを受け入れて生活水準をあげてきた。そして大量の廃棄物を出してきた。両方にそれぞれの責任がある。しかし、このまま続けることは止めなければならないことに気付いた。

これまでも企業は製品の機能を向上させ使用時の環境負荷を減らし廃棄物も減らすことに努めてきたが、更にLCA（ライフサイクルアセスメント）の視点に立って原料の調達⇒生産⇒物流・販売⇒消費（使用）⇒廃棄・リサイクルの全体の流れ（製品の全生涯）において環境負荷を小さくするように監視・評価に乗り出している。また事業運営で使う電力を全て再生可能エネルギーでまかなう「RE100」を目指して取り組んでいる。既にアメリカのアップル社は自社のRE100を達成し、部品などを調達するサプライチェーンに関わる企業にもRE100を達成するように求めている。他にも既にRE100を宣言している企業は290社になっており日本の企業も含まれている。またリサイクルへの関心も高く、リサイクル率の向上を事業方針に掲げる企業が増えている。例えば、使用済みペットボトルから新しいペットボトルをつくる（ボトルtoボトル）の技術も実現されるようになった。生産側は今「つくる責任」を果せるように取り組んでいる。ユニ・チャーム社はSDGsの視点から使用済「紙おむつ」のリサイクル事業を始めた。消費側も「つかう責任」を果たすべく様々な取り組みをしている。

皆さんの回答の中から主な取り組みを紹介する。自治体が行う「ごみの分別」の徹底、3R（4R）の推進、グリーン購入・エシカル消費、マイバッグ持参（レジ袋削減）・ドギーバッグ運動（大津市）、食品ロスの削減、エコ料理、生ごみの堆肥化・土壌改良・有機栽培、牛乳パック・廃食油・羽毛の再生利用、宅配再配達を避ける受取バッグ設置、封筒の削減・コピーを減らす、携帯電話の希少金属リサイクル、ライフサイクルを考慮した製品の購入、過剰包装の製品を買わない等々、枚挙に切りがないくらいである。フリーマーケットや物々交換会もある。省エネ商品の購入や新電力への転換・再生可能電力の購入、住宅の断熱リフォームなど幅広い。住宅は大きな廃棄物になる可能性があるので建材や建て方への工夫を求める声もある。オリンピック競技場を設計した隈研吾氏は、廃棄物を考えて建材の選択・設計をしているという。

「つくる責任」「つかう責任」の取り組みはまだまだ十分とはいえない。自治体・地域団体・市民・企業が一体となった更なる取り組みが進化して、限りある資源の循環を図り、地球の未来を守ろうではないか。冒頭に紹介したハチドリの一滴の話を思い起こしてほしい。

この目標についての皆さんの達成度評価は「2.7」で高い。フランスでは「ウエイスト（廃棄物）ゼロ」で徹底した資源循環を目指すサーキュラーエコノミー（循環型経済）への取り組みが進んでいる。フランスはSDGsの世界ランキングでこの取り組みが評価され前年の10位から4位に躍進した。

【コーヒープレイク】

ここまでお読みいただくとだいぶんお疲れかと思いますので休憩します。難しい話をすると休憩になりませんが。お気楽にお読みください。

世界は、日本の SDGs 達成度についてどのように評価しているのでしょうか。

17 目標全体の評価は、世界ランキング 166 か国中 17 位です。どこの国がトップですか、という質問が出てきそうですね。

「サステナブル・ディベロップメント・レポート(持続可能な開発報告書)」(国連関連)の中で発表されている 2020 年の評価では、世界のトップ 5 は、高い順に、スウェーデン、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツです。なるほど、という感じです。

気になるアメリカは 31 位、中国は 48 位となっています。日本はまずまずですかね。

では 17 目標のそれぞれについて日本はどのように評価されているのでしょうか。

4 段階評価で次のとおりです。

*達成できている目標

目標 4：質の高い教育をみんなに

目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

目標 16：平和と公正をすべての人に

*課題が少し残っている目標

目標 1：貧困をなくそう

目標 3：すべての人に健康と福祉を

目標 6：安全な水とトイレをみんなに

目標 8：働きがいも経済成長も

目標 11：住み続けられるまちづくりを

*課題が残っている目標

目標 2：飢餓をゼロに

目標 7：エネルギーをみんなに　そしてクリーンに

目標 10：人や国の不平等をなくそう

目標 12：つくる責任つかう責任

*重要課題が残っている目標

目標 5：ジェンダー平等を実現しよう

目標 13：気候変動に具体的な対策を

目標 14：海の豊かさを守ろう

目標 15：陸の豊かさも守ろう

目標 17：パートナーシップで目標を達成しよう

これからご報告する目標の多くが「重要な課題が残っている」とされています。

あなたの評価はいかがですか。

【目標 13 気候変動に具体的な対策を】

17 目標中、この目標に記入された方が一番多く関心の高さを示している。達成度評価点は「2.4」で平均点である。

世界からの評価は日本には「重要課題が残っている」とされている。地球温暖化は大気中の CO₂ 濃度の上昇が原因とされており、それを止めるための方策が議論されている。ではなぜ温暖化がよくないのか。近年の異常気象の主な原因が温暖化の影響とされている。そのメカニズムはまだ十分に解明されたわけではないが、温暖化による気温の上昇が海水の温度を高め水蒸気の発生が多くなり、異常な雨（集中的な豪雨）をもたらしたり、近海での台風の発生を起こしたりしている。一方、温暖化で地球の乾燥地が増え、森林の枯渇の原因にもなっているという。温暖化をこれ以上進めないようにする方策は「緩和策」といわれる。しかし「緩和策」によって温暖化を防ぐようにしたとしても、もはやしばらくの間は温暖化が進み異常気象が増えるという。そこで、進む温暖化にどう対応していけばよいかを問うのが「適応策」と呼ばれる。身近な例をあげると真夏日・猛暑日が増えて近年「熱中症」に対してどう対応するかが問われ対策が講じられている。異常な気象が農作物に影響し、海流を変えて漁場がおかしくなったという報告もある。この目標でいう気候変動に対する具体策には「緩和策」と「適応策」が含まれるが、どうすればよいか。

回答に取り組みを記述して下さった皆さんの声を聞いてみる。石炭火力発電所を削減する。自動車の小型化を進める。パッシブエネルギー（木質バイオマス発電・太陽光発電）の導入を進める。省エネ設備・器具を増やす。エアコンは使わない。電気エネルギーで部屋を暖めない。生ごみはすべて畑で処理する。省燃費の運転（エコドライブ）を心掛ける。気候変動の動植物に対する影響を調べる等々、とあった。

一方、滋賀県は幸い自然災害が少なく今までのところ気候変動に伴うリスクも余り受けていない。その結果、地球規模の気候変動に対してニュースとして知ってはいても、実感に乏しく、鈍感ともいわれるが、しかし決して手をこまねているわけではない。いまや災害は「忘れたときにやってくる」のではなく「忘れないうちにやってくる」。

記入された組み活動の紹介をもう少し続けよう。滋賀県は、2050 年までに CO₂ の排出を実質ゼロにすることを宣言し、県民・事業者等多様な主体と連携して「しが CO₂ ネットゼロムーブメント」に取り組んでいる。大津市では、気候変動イニシアティブに参加し世界首長誓約に署名する等、気候変動対策へのスタンスを表明している。環境省はクールチョイス（COOL CHOICE＝賢い選択）を推奨しており啓発活動も盛んに行なっている。滋賀県と大津市には地域地球温暖化防止活動推進センターがあり、滋賀グリーン活動ネットワークもある。滋賀県地球温暖化防止活動推進員として活動している人も多い。その他、企業や市民活動として気候変動に対処する啓発活動や実践活動をしている人も多いという。

カーボンプライシングの議論が始まっている。これは CO₂ の排出に税をかける「炭素税」を含む議論で、これまでも話題になったことがあるが、経済の発展を阻害するとして反対が多かった。目標 13 と目標 8 の相克があった。しかし認識は大きく変わり「環境か経済か」という選択から「環境も経済も」ということになってきた。

世界の国々が競って、かつ力を合わせて対策を講じる以外に地球を救う道はない。

【目標 14 海の豊かさを守ろう】

この目標は「持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」とある。この目標に対する皆さんの評価点は「1.9」で 17 目標のうち一番低い。何が問題なのか。

大きく分けると三つの問題が提起されている。プラスチックごみ、漁業資源、そして琵琶湖の問題である。順を追って見ていこう。

① マイクロプラスチックによる河川・海洋の汚染が大きな環境問題として話題になった。

美しい川と海を見慣れている日本人、海に囲まれた島国に暮らしている日本人にはとりわけショッキングなニュースであった。川辺や海浜のごみ拾い、プラスチックごみの削減とそのため買い物レジ

袋をやめマイバッグの持参、プラごみのリサイクル事業化などに取り組んでいる人は多い。レジ袋の有料化で袋を辞退する人の割合は80%位という。

- ② 海水の温暖化が一因となって海流の流れが変わり漁業に影響を及ぼしている。また漁業資源の乱獲から資源の枯渇が心配されている。サンマがどこかに行ってしまった。ニシンはもう演歌の世界だ。一方、養殖技術の開発が盛んである。近大マグロを試食された方もおられるだろう。
- ③ 琵琶湖の水質は良好に保たれているが、全層循環が確認できない年もあり琵琶湖の生態系の乱れが心配されている。外来魚の駆除は進んだようであるが水草の繁茂が懸念される。また琵琶湖固有のホンモロコや瀬田しじみといった資源の再生も課題である。

琵琶湖の環境を考える「マザーレイクフォーラム」が開催されているし、世界湖沼会議もある。自治体・企業・NPOなどで清掃活動やヨシ植え・ヨシ刈りも行われている。立命館SW実行委員会でもプラごみ減量や海洋汚染防止活動を実施している。学生の皆さんの琵琶湖保全活動も盛んである。滋賀でボランティア活動の参加者が多いのは琵琶湖の環境保全と関わりが深いと思われる。

琵琶湖の環境保全から資源活用までを含めた「好循環」を促進する事業を更に進めてほしい。そしてこの目標の達成度評価点の向上を図りたい。さすが「琵琶湖のある滋賀」だと評価されるように。

【目標 15 陸の豊かさを守ろう】

この目標は「陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する」とある。幅広い多様な取り組みが求められている。

この目標に対する皆さんの評価点は「2.4」で平均点。目標 13～15 は環境に関係するものであるが、回答者の評価は特に高いとはいえない。世界の日本に対する評価ではこの3目標はいずれも「重要な課題が残っている」となっていて評価が低い。なぜなのだろうか。

SDGs は17目標について計169のターゲットを定めている。その中で目標15について、主なターゲットを拾うと「森林の持続可能な経営の実施」「生物多様性の損失を阻止し絶滅危惧種を保護し絶滅防止のための緊急かつ意味のある対策」「外来種の侵入を防止するとともにこれらの種による陸域・海洋生態系への影響を大幅に減少させるための対策を導入する」となっており、これらの目標達成年度を2020年としている。すなわち「外来種の侵入防止・駆除」「絶滅危惧種の保護」「持続可能な森林経営」であるが、琵琶湖をかかえる滋賀では早くから外来種対策を実施してきた。行政・企業・市民が協調してきた。その結果、ブラックバスやオオバナミズキンバイは減少していると聞く。他の外来種もあるが対策は継続されている。絶滅危惧や希少種として耳にするのは魚類が多いが、ワタカ・イサザ・ハリヨ・イチモンジタナゴ、そしてホンモロコ・ニゴロブナ等がある。企業や学校が稚魚の放流をして保護活動をしている。一方、県は絶滅危惧種に水草のアサザを指定した。アサザというと茨城県霞ケ浦のアサザ基金の取り組みが思い浮かぶ。小学校と取り組んだアサザを育てる活動は当時日本を代表するNPO活動となった。いま、滋賀でも学校のビオトープなどでの栽培が行われている。黄色の可愛い花が咲く。（註：琵琶湖は陸域とする）このような取り組みが着実に進められている。

「森林の経営」については日本の多くの森林が荒れていることが指摘されている。安い外国材に押されているとか後継者不足とか原因は様々であるが、森林が持つ価値を見直して森林経営を持続可能にする努力はまだまだである。「木の駅プロジェクト」や岡山県真庭市の木造建築物支援や CLT（直交集成板）の普及・バイオマス発電などの取り組みは参考になる。またこれからの森林管理にはITの導入が不可欠で、大津市にスマート林業の導入を提案している。目標15は、自然に恵まれた日本の誇りともすべきもので、地方の特徴を活かして今後のレベルアップを大いに期待したい。

回答して下さった皆さんの取り組みをいくつか紹介する。卒業記念植樹、子どもの自然観察、森林を守るボランティア参加、奥びわ湖・山門水源の森の支援、森林づくりパートナー協定の事務局、しがの里山や川を守る活動、地域の耕作放棄地を借り花蓮栽培、「ラ・コリーナ近江八幡」での「どんぐりプロジェクト」目標は10万本の植樹、環境保全型農産物の普及促進（滋賀県こだわり農産物など）、森林整備による生物多様性の保全（滋賀県生物多様性取組認証制度3つ星取得）、大津こども環境探偵団、FEC自給圏ネットワークの事業「朽木木の駅プロジェクト」、日本農業遺産認定環境こだわり農業、魚のゆりかご水田などを「琵琶湖環境システム」として国連食糧農業機関に申請、大津市のグリーンレンジャー制度の推進、公園愛護会活動、棚田プロジェクト等々。花粉症対策を考えた植林を提案する声もある。

森林の保全は、2050年の「実質ゼロ」宣言達成のためにも必要になってくるかも知れない。おそらくCO₂の排出を「絶対ゼロ」にすることは不可能であるから、森林が持つCO₂吸収機能は大切である。しかし森林は直ぐに育つものではない。長期にわたる経営管理が必要である。

【目標16 平和と公正をすべての人に】

最近の話題からいうとコロナワクチンの公正な配分がある。途上国への配分が後回しになるのではないかという懸念である。確かにワクチンは公共財で、世界の人々が等しくその利益を受けることが望ましい。ただ開発に成功した国々は必要な資金を投じ研究・治験を積み重ねてきたわけで、現段階では開発した国がある程度自国優先で使用することは認めざるを得ないと思う。開発した国々は感染拡大が大きく、鎮静を望んでもいる。途上国への公正な配分のためのWHOが主導するCOVAXファシリティへの参画・協力を怠らないことが先進国に求められるだろう。地球からウイルスの撲滅（少なくとも大幅な抑制）を目指すことが最終目標なのだから。

この目標に対する回答者の評価点は「1.9」で高くない。ところが世界からの日本の評価は4段階で一番上の「達成できている」となっており、外からの評価は高い。なぜかと考えるとこう思える。この目標のキーワードは「平和」「司法へのアクセス」「効果的な説明責任」である。日本は憲法で平和を謳い戦争を放棄している平和国家である。また三権分立の法治国家であり裁判を受ける権利が保障されている。その内容の実現については議論もあるが今までのところ国民の安全は確保されているといえる。説明責任については政治家や官僚あるいは一部の経営者の責任が果たされていないという風景はテレビ報道で承知のとおりであるが、放置はされていないと考えられる。

また、回答して下さった皆さんの取り組み内容を見てみよう。コンプライアンスの徹底や腐敗防止の教育、人権擁護活動、金融等特殊詐欺（特に高齢者対策）の防止、大津市のいじめ防止条例、修学旅行での被爆地訪問と平和教育、などの取り組みの実践や紹介が報告されている。

戦争体験世代の減少する中、戦争の悲惨さを語り継ぐことや平和の鐘つきを広める活動も大切である。日本是世界唯一の原爆被爆国であるから核兵器禁止・廃絶にもっと熱心であってもよいが複雑な国際関係の中で進まないでいる。日々の平和な暮らしの中では忘れ勝ちであるが、平和への願いは共有している。皆さんからのご意見の中に近所の人たちとの日頃の交流に心掛けていているという声があった。これは国際関係においても同じことが言えるのではなからうか。

この目標の実現にとって心配なのは世界の「分断」である。民主主義の価値観と全体主義の主張の間には容易な妥協は期待できない。両者が覇権争いになりそうな気配が心配である。分断を回避する一つの道は両者が共通して追求できる価値観の設定であろう。「パリ協定」はその一つで、地球の危機は人類全体で救うしかない。コロナのような感染症防止も共有目標の一つになるかも知れない。SDGsが世界中にもっと広まり世界共通の価値観になれば嬉しい限りである。そうなってほしい。

日本は、民主主義の国であるが全体主義の国との関係も無視できず、敵対するわけにはいかない。二者択一ではなく、両者の橋渡し役がこれからの日本の使命ではないかと思う。この目標は、SDGs 17の中で最も重要な目標と考える。イギリスの軍事シンクタンクによれば、2020年の世界全体の防衛費は193兆円で、日本は5兆円で世界8番目に大きい。なぜそのような多額のお金を使わなければならないのか。ジョン・レノンが歌った「Imagine（想像してみよう）」を思い出す。この曲には反発もあったが、国家や宗教や所有欲によって起こる対立や憎悪は無意味だ。人類愛や平和を勧める歌として多くの人々に愛唱されてきた。

【目標17 パートナリープで目標を達成しよう】

いよいよ最後の目標である。日本でSDGsを広めるためにパートナーとして吉本興業とコラボを組んだのは根本かおるさん（国連広報センター所長）である。大津市でも「大津みんなでSDGs」が2019年に開催されて、おおぜいの親子がよしもと芸人の皆さんとSDGsを学んだ。日本では小学校の教育でSDGsが取り上げられており中学校でも始まる。SDGsの名称認知率は10代が一番高く45%に近い（2020年）。二番目は20代である。子ども達が大きくなってSDGsに取り組んでくれるのが楽しみな数字だ。根本さんは脱炭素の取り組みとSDGsの連携が重要だと話している。日本でも保険大手の東京海上は再生可能エネルギーとして注目されている洋上風力発電事業に対し、建設から運営まで一貫した総合的な保険をSDGs事業として始めた。大型パートナーシップの実例である。

目標17はこれまでの16の目標と異なり、全体の目標達成の手段ともいうべきものである。16の目標は「環境」「社会」「経済」に分類できる。SDGsはこの三つの要素の調和が重要であるとしている。次のように考えてみよう。

地球の存立の基盤である「環境」がベースとなる。目標の7、13、14、15であるが、その実現のためには目標10と16が不可欠となる。「環境」の上に「経済」が乗る。環境に配慮した経済である。目標の8、9、11、12が該当するだろう。そして「経済」を基盤としてよき「社会」がもたらされる。目標1、2、3、4、5、6の実現である。そして17はこれらを実現していく手段として重要となる。パートナーシップの力なくしてはいずれの目標も達成不可能といえるだろう。

パートナーシップには様々な組み合わせがあるが、今の日本でこれから特に大切と思う例を挙げると次の三つであろう。

- ① 技術の進歩が激しい時代、技術革新を担う企業や大学の力を行政に反映できるようなパートナーシップ。
- ② 行政や企業がSDGs事業に必要とする資金を調達できる金融機関（ESG投資等）とのパートナーシップ。
- ③ 社会福祉活動やNPOがSDGs事業を進化させるために行政・企業とのパートナーシップ。（従来の三者協働の進化が必要）。

さて、最後にこの目標に対する回答くださった皆さんの取り組みを紹介する。この目標の評価点は「2.4」だった。「たかしまの森へ行こうプロジェクト」では、中間支援組織と森林の管理運営のNPO・炭生産グループと連携し、炭がまを作る技術・炭焼きの技術など炭を使った循環型の森林づくりをめざしている。SDGs関連のセミナーやWebセミナーに参加し取引先との情報交換などで互いの取り組みを共有する。地域活動・企業訪問・NPO活動を通じてSDGsへの話題を提唱している。企業・個人に対して滋賀県が募集している「2050年CO2ネットゼロ」への賛同登録を呼びかけ。サプライチェーンでのCSR調達の推進（株主・投資家とのコミュニケーション推進、地域・社会とのコミュニケーションと社会貢献

活動の推進)。大津市では『アジェンダ 21 おおつ』に基づき「おおつ環境フォーラム」が地域の環境保全・持続可能なまちづくり・生物多様性の保全など様々な活動。草津市国際交流協会では5, 10, 11, 17を目標に外国人との交流・日本語教室等の活動。県・NPO・大学・漁協等との取り組みによる「里湖づくり」。滋賀グリーン活動ネットワークでは会員企業・団体等が協働して環境や社会に配慮したグリーン購入に努めている。京都大学との共同研究「森里海連環学教育ユニット」では「ラ コリーナ近江八幡」を拠点に地元の暮らしを知り生態系や自然に学びながら、これからの地域社会の在り方について研究を進めている。NPO 法人やんちゃ寺では、公的機関の支援につながる以前の子どもの身近で日常的な受け皿として官民の連携で活動。東近江市では「あらゆる場面で木をつかう推進協議会」を設立し「プラスチックから木へ」や木育を進めている。これは森を健康にできるように行き場のない木材を商品となるよう付加価値をつけお金に変えていこう！とするもので、共感してくれる仲間たち・行政や企業(まだ)と共通の目標の達成を目指す。「滋賀SDGs×イノベーションハブ」官民の連携により滋賀県に社会的課題解決ビジネスを推進する組織。「協同組合」というシステム自体によるパートナーシップの構築。草津市では災害時に避難場所等での通訳を担当する「外国人による機能別消防団」を結成し、団員の外国人は語学力を生かして自分の暮らす地域への貢献をしている。高台にあり公共交通機関も不便な国分一丁目四区自治会(大津市)では、買い物や通院等の外出が困難な方が増える中、互いに助け合い自家用車での送迎活動を始めている、という。

最後に、この度、環境省がSDGsの達成をサポートする金融機関を表彰する「ESGファイナンスアワード」で、滋賀銀行が金賞を、滋賀県信用保証協会が銅賞を受賞された。素晴らしいことである。

長い報告をお読みいただきありがとうございました。皆様の活動のお役に立てれば幸いです。

(了)